

企業と従業員は、生活環境の確保に向けた準備が必要です

- 従業員が継続して勤務するためには、従業員の自宅や食料、トイレなど、生活環境を確保しなければなりません。従業員にハザードマップ等を周知して、**自宅の備えを促す**ことが重要です。

Step3 取引先はいざというときあなたのところに駆けつけてくれますか？

顔の見える関係を作りましょう

- 仕入先・販売先や外注先とも、**普段からコミュニケーションを図り**、信頼関係を築きましょう。

Step4 出社できない人も想定しましょう

重要な業務は、複数の従業員ができるように努めましょう

- 従業員が被災し、出社が困難になる場合も想定されます。重要な業務（製品の生産やサービスの提供、総務・経理など）に対して、多能工化やOJT等を通じて、**ひとりの従業員しかできない状態**を早急になくしましょう。

Step5 自社の限界を知ってボトルネックを知りましょう

改めて自社の状況を確認しましょう

- 自社が売上を立てるまでのボトルネック（**簡単に替えがきかない部分**）を把握し、速やかに復旧するために、まずは現在の自社の状況を棚卸ししましょう。

3. 次回の予告

次回から、上記の5つのステップについて、具体的なアクションをお話ししていきます。

災害は明日起るかもしれません。そのため、優先度が高く、すぐに取り組めるアクションから始めます。

そこで次回は、災害が発生した際の「初動対応」について、わかりやすくお話しします。

●次回の主な内容

- 災害時の避難経路と避難
- 安否確認
- 指揮命令の仕組みなど

（中小企業アドバイザー 竹田健一）



（出典）

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）

「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）

「レジリエンス向上ステップガイド」（中部経済産業局）



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で 災害に強い企業を作りましょう！

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

はじめまして。中小機構北陸本部です。

これから毎月、シリーズで災害に強い企業を作るためのアクションについてお話ししていきます。毎回のシリーズをお読みいただくと、だんだんと自社が災害に強くなる構成になっています。小規模な企業、個人事業主の方にも、日常のお仕事と並行して、無理なく取り組める内容です。

この機会に、ぜひ着手しましょう！

1. 備えあれば憂いなし

自然災害はいつ、どこで起きるかわかりません。ひとたび災害が発生すれば、その影響は従業員や、事務所・工場等の直接的な被害だけでなく、取引先や仕入先の被災による間接的な影響もたくさん出てくるでしょう。

「**備えあれば憂いなし**」です。

早速、災害時の損失を最小限に抑える取組みを始めましょう。



2. 「いつか来る」から「必ず来る」へ

令和6年能登半島地震では多くの企業が被災しました。被災企業の中でも比較的速やかに復旧できた企業もいます。それらの企業は、これまでの災害を他人事にせず、我がこととしてとらえ、地道な取組みを積み重ねていました。

災害への備えは、「いつかやること」ではなく、従業員を守るため、企業として生き残るために、「今すぐやること」です。

「**今年または来年、必ず大きな災害が来る**」と決めて、今日から対策に着手しましょう。

能登半島地震の被災企業の経験から学ぶ、備えるべき5つのステップ

Step1 速やかな復旧の第一歩は従業員の安全確保から

建物の耐震性、災害時に落下・転倒する物品がないかを確認しましょう

- 設備、治具、在庫、キャビネットなどの落下・転倒に備えて、**固定する対策**を取りましょう。

安否確認手段を確保！

- 従業員との連絡に**普段から使っているSNS**を活用することも有効です。

Step2 自律的な人材の育成とその能力を発揮させる企業あれ！

従業員とコミュニケーションを密にして、信頼関係を築きましょう

- 従業員の自宅が被災する場合も想定されます。従業員に**無理のない範囲で出社してもらう**ためにも、普段から信頼関係を築く努力が必要です。

さらに、工場や建設現場では、災害発生時に設備や機器などの緊急停止が必要になります。従業員の安全や二次災害防止のため、必要に応じて、緊急停止の手順を従業員に周知しておきましょう。

3. 具体的な取組みを考えましょう！

従業員の連絡先リストを作成している会社は多いでしょう。また、避難経路や避難場所を社内に掲示している会社も多いと思います。さらにどんなことに取り組めばいいか、考えてみましょう。



従業員の避難
●避難場所と避難経路を掲示し、従業員に周知する ●救急用品、AED、食糧、簡易トイレ等を備蓄する ●帰宅困難者用の寝袋の準備する
従業員の安否確認
●連絡先リスト（電話番号、メール、SNS等）を作成する ●災害用伝言ダイヤル等の利用方法を従業員に周知する ●LINEやSNS等を用いた安否確認システムを導入する
生産設備等の緊急停止
●緊急停止手順をあらかじめ確認する ●緊急停止訓練を実施する ●マニュアルを整備する
顧客への対応方法
●従業員による避難誘導の方法を周知徹底する ●社内（トイレやエレベーター）に閉じ込められていないか、確認する手順を取り決める

4. 今回のポイント

災害発生時は、動搖して、普段通りに動けるとは限りません。的確な初動対応を行うには、日ごろからの心構えや訓練が重要です。

そこで、以下のことも考えてみてください。

- 災害の種類や発生のタイミングごとに、避難場所・避難経路を設定しておく。（垂直避難・水平避難など）
- とっさの時に迷わずにすむように、安否確認の仕組みを日常の業務連絡にも利用する。
- 災害の発生を仮定し、抜き打ちで初動対応の訓練を行う。

（中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一）

（出典）

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靭化ポータルサイト

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第2回】

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。連載1回目の前回は、「備えあれば憂いなし」「災害は必ず来る」といった経営者の心構えと、能登半島地震の経験を踏まえた5つのステップについてお話ししました。今回は、明日来るかもしれない大災害に備えて、最も重要な「初動対応」についてお話しします。



1. 始めよければ終わりよし。初動が重要！

災害の被害や影響を最小限に抑えられるかどうかは、初動対応にかかっています。災害発生後、生死を分けるタイムリミットは72時間といわれています。

まずは、あなたの会社の準備状況をチェックしてみましょう。

初動対応の準備状況チェック	チェック欄
会社が立地する場所のハザードマップを見たことがある。	
役員や従業員の緊急連絡先が整備されている。	
災害発生時の避難経路や避難場所を社員全員が把握している。	
緊急時の設備や機器の停止手順を定めている。	
災害直後に連絡が必要な関係者（取引先、金融機関等）が整理されている。	

2. 人命の安全確保が最優先！

何よりも大切なのは人命です。災害の種類や業種に関係なく、従業員の避難方法と安否確認の方法を、普段から社内に周知しておくことが、とても重要です。

また、従業員だけでなく、来訪者の安全確保についても考えなければなりません。来訪者は従業員と違い、不慣れな場所で被災することになります。災害が発生した場合、パニックになる可能性もあります。そのため、普段から十分な準備をしておきましょう。



また、「緊急時体制」は、特別なものとは考えずに、すでにある社内の組織や会議体（例えば、総務部や経営会議など）をベースに考えるとよいでしょう。

なお、「緊急時体制」の責任者は、経営者（経営層）とすることが重要です。

2. 「緊急時体制」の役割と運用方法

「緊急時体制」の役割や運用の方法について、具体例を以下に紹介します。



役割と運用方法の一例

- 社長を責任者とする「緊急時体制」を立上げ、名称を「災害対策本部」とする
- 平時の経営会議を「緊急時体制」として「災害対策本部」に格上げする
- 「緊急時体制」を立上げるルールや災害発生時に参集するルールを決めておく
- 会社から〇km圏内に住む人を、「緊急時体制」の要員として、あらかじめ選定しておく
- 責任者の不在時に備えて、代行して意思決定を行う人を定める

3. 被害状況の把握と被害情報の共有

「緊急時体制」では、社内の被害状況をすみやかに、かつ正確に把握し、被害の情報を関係者と共有する必要があります。また、気象情報や防災情報から、災害の発生を予測する役割も重要になります。

その具体例を以下に紹介します。

被害状況の把握と被害情報の共有の一例

- 被害の状況を誰が把握し、社内の誰にいつまでに伝えるのかをあらかじめ決めておく
- 特定の部署に、気象情報等をリアルタイムに入手し、被害を予測する役割を持たせる
- 災害時にも連絡が可能となるよう、複数の通信手段を確保しておく
- 主要な顧客、取引先、行政機関等、被害情報を共有するための関係者リストを作成しておく



4. 今回のポイント

「初動対応」では、混乱をできるだけ減らし、一刻も早く、緊急事態に対応することが重要です。

ポイントは以下の通りです。

- 「緊急時体制」の素早い立上げ
- 災害時でも有効な通信手段の確保
- 被害情報の正確な把握（予測も含め）
- 関係各所と緊密な情報共有



中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

(出典)

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で 災害に強い企業を作りましょう！【第3回】

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。

0. 前回の振り返り

災害の被害や影響を最小限に抑えられるかどうかは、「初動対応」にかかっています。「初動対応」の結果次第で、その後の復旧活動に大きな影響が生じることになります。

人命の安全確保を最優先に考えて、「**従業員の避難**」、「**従業員の安否確認**」、「**生産設備等の緊急停止**」、「**顧客への対応方法**」、この4つの項目について、社内で具体的な準備を進めておくことが重要です。

従業員の避難

- 避難場所と避難経路を掲示し、従業員に周知する
- 救急用品、AED、食糧、簡易トイレ等を備蓄する
- 帰宅困難者用の寝袋の準備する

従業員の安否確認

- 連絡先リスト（電話番号、メール、SNS等）を作成する
- 災害用伝言ダイヤル等の利用方法を従業員に周知する
- LINEやSNS等を用いた安否確認システムを導入する

生産設備等の緊急停止

- 緊急停止手順をあらかじめ確認する
- 緊急停止訓練を実施する
- マニュアルを整備する

顧客への対応方法

- 従業員による避難誘導の方法を周知徹底する
- 社内（トイレやエレベーター）に閉じ込められないか、確認する手順を取り決める

1. 「緊急時体制」によるスムーズな初動対応

災害発生後、影響を最小限に抑え、速やかに事業復旧を行うには、すみやかに「緊急時体制」を立上げ、被害状況をきちんと把握する必要があります。

「緊急時体制」とは、自然災害やその他の緊急事態が発生した場合に、臨時に作る組織体制のことです。（災害対策本部と呼ぶこともあります）

災害が発生した直後は、どうしても混乱が生じます。普段はスムーズに動けても、緊急時にはバラバラな動きになりがちです。また、情報も錯綜し、正確でない情報やデマなどが広まる可能性も否定できません。

これを防ぐには、被害状況を正確に把握し、情報の共有を行い、責任者の指揮のもと、適切な初動対応を行うことが重要です。

細かな指示がなくとも
みんなが動けるように
役割を決めておきましょ



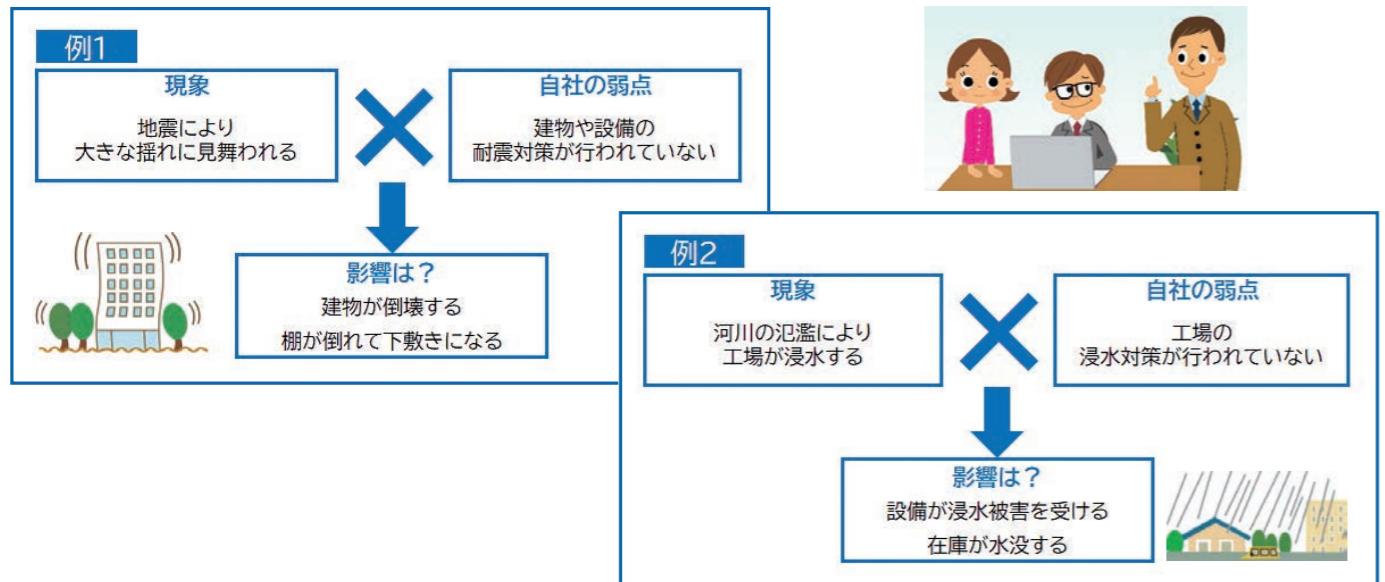
ハザードマップの入手先	
地域の自治体のHP	ハザードマップを公表、または掲示用に配布
防災科研『J-SHS』 (地震ハザードステーション)	全国レベルで地震に関する各種のリスクが確認できるサイト
国交省『重ねるハザードマップ』	全国レベルで洪水・土砂災害・高潮・津波等のリスクが確認できるサイト
国交省『川の防災情報』	気象、河川、土砂災害等を一画面でまとめて確認できるサイト

3. 災害の影響を想定してみよう！

次に、ハザードマップ等で想定した自然災害のリスクが自社に及ぼす影響を考えます。

『ヒト（従業員やその家族、来客）、モノ（建物や設備、在庫等）、カネ（資金繰）、情報（書類やデータ）』ごとに分けて考えてみると、シンプルにイメージすることができます。

また、自然災害等によって発生する「現象」と、被害によって事業を続けることが難しくなる「自社の弱点」の2つをかけ合わせて、どんな影響があるかを導き出してみましょう。



4. 今回のポイント

今回は、災害リスクの確認と事業に与える影響について、お話ししました。

ポイントは以下の通りです。

- ハザードマップ等で自社の災害リスクを把握する
- 過去や他地域の災害事例を参考にする
- 災害リスクが自社の事業に与える影響を想定する

中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

【出典】

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第4回】

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。大きな災害が発生すると、人々の生活や企業の活動に大きな影響を及ぼします。その際の被害を減らし、一日も早く復旧するために、あらかじめ準備（災害対策）をしておきましょう。4回目の今回は、自社の事業活動を脅かすリスクの把握と、事業に与える影響について考えます。

0. 前回の振り返り

災害の被害や影響を最小限に抑えられるかどうかは、「初動対応」にかかっています。「避難場所の周知」や「安否確認」に加えて、「緊急時体制の役割と運用方法」、「被害状況の把握と被害情報の共有」について、社内で具体的な準備を進めておくことが重要です。

役割と運用方法の一例
●社長を責任者とする「災害対策本部」を立上げる
●責任者の不在時に備えて、代行する人を定める

被害状況の把握と被害情報の共有の一例
●被害状況を把握し、いつまでに伝えるのかを決めておく
●主要な取引先等、情報発信先のリストを作成しておく

1. 自社を取り巻く災害リスクを知る

みなさんの会社の事業を脅かすリスクにはどんなものがあるでしょうか。

『彼を知り己を知れば百戦あやうからず』という言葉がありますが、災害対策でも「相手を知る」ことが重要です。

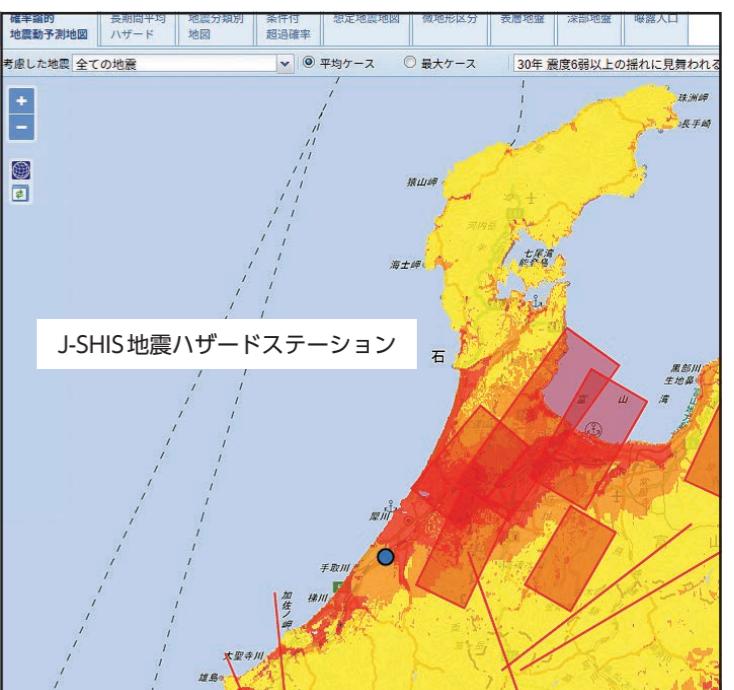
災害対策において「相手を知る」とは、自社の事業所や工場がある地域にどんな災害リスクがあるかを実際に確認することになります。そこで活用するのがハザードマップになります。

2. ハザードマップを確認しよう！

ハザードマップは、洪水、土砂災害、津波などの災害ごとに作成されています。ハザードマップを使って、自社に危険を及ぼす災害を想定することで、事業活動に重大な影響を与える災害リスクが何かが見えてくるはずです。

また、ハザードマップは統計的な可能性を表しています。そのため、**ハザードマップは万能ではない**ことも念頭に置く必要があります。過去や他地域の災害事例や土地の成り立ち、地名の由来なども参考になります。

なお、石川県の近くには、複数の活断層が確認されています。最近では線状降水帯等の短時間豪雨も頻発しています。河川の増水による氾濫だけでなく、内水氾濫（排水が追いつかずには水があふれる）も十分に警戒すべきです。



モノ

▶電源設備の高所配置

A社

電源設備を高所に配置していた。

↓
事務所や店舗が浸水しても冷蔵庫用の電源が確保されていたので、早々に営業再開ができた。

B社

電源設備の災害対策を行っていなかった。

↓
豪雨によって店舗が水没。冷蔵庫用電源が使えなくなり、保管されていた商品はすべて廃棄処分になってしまった。冷蔵設置等を交換・修理し、営業再開にこぎつけるまでに相当な時間と資金を要した。

力ネ

▶損害保険等に加入

A社

水災保険や地震保険に加入していた。

↓
津波で被害を受けたものの、復旧費用を保険で確保することができた。従業員を解雇することなく済み、防災・減災意識の高い企業として新入社員の採用活動でプラスに働いた。

B社

地震保険等に加入していなかった。

↓
津波で大きな被害を受け、復旧費用の確保に奔走しなければならなかった。銀行の融資を得られたものの、借入金の大きな負担がのしかかることになった。

▶事務機器等の固定

A社

棚、什器、机、パソコンなどを固定していた。

↓
大きな地震でも事務所内で棚や机類が倒れたり、散乱することもなく、被害は軽微にとどまり、ケガ人も出なかった。

B社

棚、什器、机、パソコンなどを固定していなかった。

↓
地震で棚が倒れ、書類保管庫の扉が開いて書類が散乱した。パソコンやモニターが机から落ちて壊れてしまい、壊れた什器やパソコン類の補充資金が必要になった。また、パソコン内のデータ復旧にも時間とお金がかった。

情報

▶データのバックアップ

A社

重要データをクラウド上に常時バックアップする体制を取っていた。

↓
地震によってサーバが停止したものの、クラウド上に重要な設計図面等のデータが保管されていたので、迅速に復旧することができた。

B社

データをバックアップしていなかった。

↓
サーバが停止し、事務所内のパソコンやハードディスクも落下等で壊れ、重要なデータを失ってしまい、事業継続に大きな影響が出た。

2. 次回に向けて



今回は、災害対策を行っていた場合と、対策を行っていなかった場合の両面から、事業に与える影響を見ていただきました。

次回は、自社の災害リスクをふまえて、具体的な事前対策（災害対策）をひとつずつ検討してみましょう。

中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一



【出典】

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第5回】

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

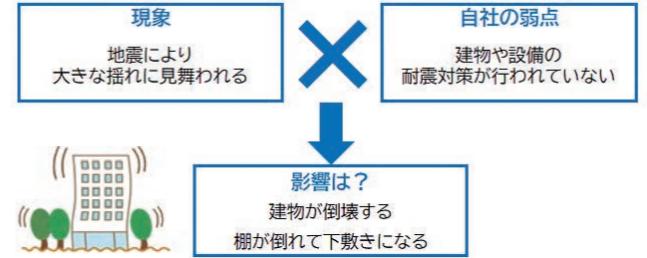
自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。
5回目の今回は、事前対策（防災対策）の立案に先立ち、自社の「経営資源」について考えます。

0. 前回の振り返り

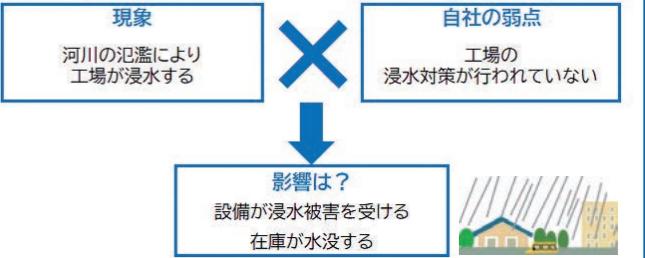
前回は、ハザードマップで想定した災害のリスクが自社に及ぼす影響を考えてみました。
自然災害等によって発生する「現象」と、被害によって事業を続けることが難しくなる「自社の弱点」の2つをかけ合わせて、どんな影響があるかを導き出すことがポイントになります。



例1



例2



1. 経営資源のリスクと対応

企業経営をする上で必要な要素を「経営資源」と呼び、『ヒト・モノ・カネ・情報』が重要な「経営資源」になります。以下にそれについて、災害対策を行っていた「A社」と対策を行っていなかった「B社」を比較してみましょう。

ヒト

▶従業員の安否確認

A社

従業員のメールリストを作成し、指揮命令体制を整えていた。

↓
地震発生時に安否確認メールを一斉送信し、従業員からの返信で安否を確認できた。災害時の役割が決めてあったので、すみやかに混乱なく対策本部を立ち上げ、その後の指示を出すことができた。

B社

従業員の緊急連絡先リストが作成されていなかった。

↓
災害時、各自の判断で避難することになった。無事避難したのか、建物内に取り残されているのかが不明で、安否確認に手間取った。役割分担、指揮命令系統も確立されていなかったので、被害状況の把握もできず、顧客の問い合わせにも答えられず、信用を損なってしまった。

▶多能工化の推進

A社

特定の従業員への作業の偏りが生じるのを防ぎ、さまざまな業務をこなせるよう多能工化をすすめていた。

↓
災害が発生し、出動できない従業員が出たが、他の従業員がフォローできたことで業務の滞りや納品の遅延を防止できた。

B社

従業員ごとに業務を固定化し、多能工化を進めていなかった。

↓
災害発生時、欠勤する従業員が出た。欠勤者が担当していた業務の内容を把握し、業務フォローできる従業員が他にいなかったため、業務が停止してしまった。

3. 事前に行う防災対策：「モノ」の視点から



地震や浸水などの直接的な被害への対策のほかにも、停電、断水などのライフラインが停止した場合の対策も重要です。被災して一時的に事業は停止したとしても、いかに早く復旧するかがカギになります。

また、災害時には物流の停止や仕入先の被災によって、必要な材料や消耗品などの確保が難しくなることも予想されます。再調達が難しい材料や消耗品などについては、一定量の在庫を持つことも大切です。

お金がかかる対策以外にも、社内の整理整頓による避難導線の確保や排水溝の定期清掃、在庫の保管場所の変更、避難導線の確保なども大きな効果があります。

自社の弱点	具体的な対策の例
ライフラインが停止した場合の対策がない	<ul style="list-style-type: none"> 停電に備え、発電機やモバイルバッテリーを準備する 近くの川から採水するためのポンプを準備する 電子機器が利用できない場合に備え、手書き伝票で対応するなど、代替策を準備しておく
地震対策が十分でない設備がある	<ul style="list-style-type: none"> 社屋や工場の耐震性能を診断する 耐震性能が不足している建物は耐震補強工事を実施する 棚やパソコン等の固定や、免震装置を導入する 建物のガラスに飛散防止策を実施する
浸水対策が十分でない建物がある	<ul style="list-style-type: none"> 排水溝などを定期的に掃除する 建物の出入口などの開口部に止水板を準備する 在庫を高い位置に保管する 電源ケーブルの配線を高い位置に変更する
二次災害の危険性がある設備がある	<ul style="list-style-type: none"> ボイラーや火器設備などに自動停止機能を設置する
材料や消耗品の在庫が少ない	<ul style="list-style-type: none"> 災害直後の調達困難を想定し、一定量を備蓄しておく

4. 今回のポイント

今できる対策から、すぐに取り掛かりましょう。

また、お金がかかる対策は、優先順位を決めて計画的に取り組むことが必要になります。



中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

【出典】

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第6回】

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。6回目の今回は、事前対策（防災対策）のうち、「ヒト」と「モノ」の視点から、具体的に考えてみましょう。

0. 前回の振り返り

前回は、災害対策を行っていた「A社」と対策を行っていなかった「B社」を比較しました。

事前の災害対策は、被害を減らすことや早期の復旧につながるなど、会社の存続に大きなメリットがあります。



1. 災害の想定と影響から考える

事前対策で一番最初に考えたいのは、「①自社にとって重要な業務は何か？」と「②その業務が止るのはどんな災害が発生した場合か？」です。

第4回目で検討した、「災害で発生する現象」×「自社の弱点」＝「影響」を思い出して、防災対策を考えましょう。

2. 事前に行う防災対策：「ヒト」の視点から

災害時には従業員が出勤できないことが考えられます。

担当者が出勤できず、会社の重要な業務が動かないという事態を避けるため、何人かの担当者がその業務を代わりに行えるよう、人事ローテーションや研修を検討してみましょう。（多能化）

また、人員不足については、同業者や協力会社と協力体制を結ぶほか、退職したOBの活用など、今の従業員だけに限定しない柔軟な対策を考えておくのも一つの方法です。

大規模な災害の場合には、通常の交通手段が使えない場合も考えられます。こうした事態に備えて、会社に自転車を用意するなどの対策も有効です。

自社の弱点	具体的な対策の例
出勤しないと実施できない業務がある	<ul style="list-style-type: none"> 会社の近くに住んでいる従業員を緊急参集要員に任命する 業務内容によって、在宅勤務ができる環境を整える
特定の人にしかできない業務がある	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動や研修などで、従業員の多能化を進める 協力会社との間で人員の派遣などの協力体制を整える
多くの人員を必要とする業務がある	<ul style="list-style-type: none"> 被災時に支援してもらえるよう、OBに協力を依頼しておく



2. 事前に行う防災対策：「情報」の視点から

被災に備え、重要情報の保管場所や保管方法を確認し、対策を検討しましょう。

サーバーやPCに保管されている電子データ等はバックアップを取っていますか？バックアップがあるても、社内にしか保管されていないと、すべてが同時に被災して情報が消失する可能性もありますので、クラウドサービスを利用するなどの対策が重要です。

自社の弱点	具体的な対策の例
サーバー、重要書類が浸水の被害を受ける可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> サーバーや重要書類などは2階以上に設置・保管する 浸水の恐れがある場所の電源ケーブル等に防水対策を施す
重要なデータのバックアップを行っていない	<ul style="list-style-type: none"> 重要なデータは定期的にバックアップする仕組みを導入する
バックアップしたデータを社内で保管している	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔地での保管やクラウドサービスの利用など、同時に被災しない体制を整える
社内の情報セキュリティ対策が不十分である	<ul style="list-style-type: none"> 全員を対象に、情報セキュリティ教育を定期的に実施する

3. 情報セキュリティ対策について～情報セキュリティ5か条～

情報セキュリティ対策には、情報処理推進機構（IPA）の『情報セキュリティ5か条』が役に立ちます。

攻撃者の手口は年々巧妙かつ悪質になっていますが、対策には共通する部分があります。

この『情報セキュリティ5か条』は、その共通する基本的な対策をまとめたものです。社内で徹底しておきましょう。

【情報セキュリティ5か条】	
第1条	OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
第2条	ウイルス対策ソフトを導入しよう！
第3条	パスワードを強化しよう！
第4条	共有設定を見直そう！
第5条	脅威や攻撃の手口を知ろう！



4. 今回のポイント

現代社会では、サイバー攻撃も会社の経営基盤を揺るがす、大きな脅威です。最近では、中小企業・小規模事業者の被害件数も年々増加しています。もし被害に遭った場合には、会社の経営が傾きかねない甚大な被害が発生します。今すぐに情報セキュリティの点検にとりかかりましょう！

中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一



【出典】

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
 「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）
 「情報セキュリティ5か条」（情報処理推進機構）



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第7回】

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

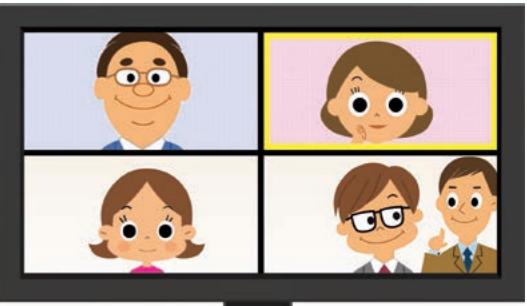
自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。7回目の今回は、事前対策（事前に行う防災対策）のうち、「カネ」と「情報」の視点から、考えてみましょう。

0. 前回の振り返り

前回は、「ヒト」と「モノ」の事前対策を考えてみました。

「ヒト」の視点で考えると、災害時には従業員が出勤できない事態が発生します。そのため、人事ローテーションや研修による多能工化や、同業者や協力会社との協力体制、OBに協力を依頼するなど、柔軟な対策を考えておきましょう。

「モノ」の視点から考えると、停電、断水などのライフラインが停止した場合の対策も重要です。また、再調達が難しい材料や消耗品などについては、一定量の在庫を持つことも大切です。



従業員が出勤できない場合に備えて
オンライン打合せの環境を整えておきましょう

1. 事前に行う防災対策：「カネ」の視点から

災害発生時には、「事業再開までの運転資金」と、「被災した建屋・設備等を復旧するための設備資金」が必要になります。まずは、この2つの想定金額を算出しましょう。（おおまかな計算で結構です）

現在の資金状況や保険等の活用状況から、その想定金額に不足する場合は、保険会社や金融機関に相談し、資金調達の手段を検討しましょう。

自社の弱点	具体的な対策の例
被災した場合の被害金額を把握していない	<ul style="list-style-type: none"> 建物や設備の被害金額や休業中の従業員給与、買掛金の支払いなどに必要な資金を算定する 現預金や保険の加入状況を確認し、算定した被害金額に不足する場合は、保険会社、金融機関、商工会議所等と相談の上、追加策を検討する
建物や設備の損壊などへの補償が不十分	<ul style="list-style-type: none"> 地震保険や地震共済への加入を検討する
災害直後の運転資金に対する補償が不十分	<ul style="list-style-type: none"> 休業中の利益を補填する保険や融資枠の確保を行う
災害時に使える現金がない	<ul style="list-style-type: none"> 定期預金、積立型預金などにより、計画的に資金を積立てる
災害時の公的支援策がわからない	<ul style="list-style-type: none"> BCPについて、商工会議所や商工会の担当者と日常的にコミュニケーションを取り、非常事態に備える

ポイント② 訓練・教育の実施

作成したBCPは、従業員に周知し、緊急時にきちんと実行できる体制を構築することが重要です。

平時なら冷静に対処できることであっても、いざ緊急事態が発生すると、焦ってしまって「頭が真っ白になってしまった」という話もよく聞きます。定期的に「訓練」と「教育」を行い、緊急時でも的確に動けるような仕組みを取り入れましょう。

「訓練」は、通常の避難訓練や消火訓練だけでなく、安否確認などの情報伝達訓練なども有効です。

また、「教育」では、さまざまな災害を想定して、従業員同士で議論を行うことも、BCPの理解を深める上で、とても役に立ちます。



消防訓練



救急救命・AED訓練

ポイント③ 計画の見直し



いったんBCPを作成したものの、実際に訓練を行ってみると、修正が必要な部分が出てくることがあります。また、仕事の手順の変更や、新しい設備・機器の導入など、実際の状況とBCPの内容にズレが生じる場合もあります。

そのため、あらかじめ時期を決めてBCPの見直しを行いましょう(年に1回以上)。

BCPには書ききれない部分は、別途マニュアル等にまとめることも考えられます。(避難マニュアルや安否確認の手順書など)

なお、マニュアルや手順書を作成する場合は、下記の点に注意してください。

- マニュアルのページ数が多過ぎた。 ➡ 災害時に必要な項目を見つけるのに手間取り、使えなかった。
- 被害状況を細かく設定し過ぎた。 ➡ 実際の状況とマニュアルの想定が違い、臨機応変に動けなかった。

2. 今回のポイント

BCPを確実に進めるためには、経営トップのリーダーシップがとても大切です。しかし、トップダウンだけでなく、現場の声を大切にしながら、いざという時に役立つBCPをめざしましょう。「訓練」と「教育」を繰り返して、会社全体にBCPを浸透させることが、なによりも重要です。

中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

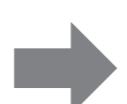


【出典】

「強靭化ポータルサイト」(中小企業基盤整備機構)
「事業継続力強化計画策定の手引き」(中小企業庁)

【写真協力】

協同組合福岡金属工業団地(富山県高岡市)



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第8回】

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。

6月からスタートしたこの連載も、あと残すところ3回です。8回目の今回は、「BCPの運用と教育訓練」について、考えてみましょう。

0. 前回の振り返り

前回は、「力ネ」と「情報」の防災対策を考えました。

「力ネ」の対策で重要な点は、被災した場合の必要資金を見積った上で、手元の現預金や加入している保険金額等に照らして、不足する資金調達を検討しておくことになります。また、「情報」の対策としては、データをバックアップする仕組みや、社内のセキュリティ対策が重要なポイントです。

【情報セキュリティ5か条】

- 第1条 OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- 第2条 ウイルス対策ソフトを導入しよう！
- 第3条 パスワードを強化しよう！
- 第4条 共有設定を見直そう！
- 第5条 脅威や攻撃の手口を知ろう！

1. BCPを役立てるための3つのポイント

「BCP/事業継続力強化計画」は、**作ることがゴールではなく、作ってからがスタート**になります。

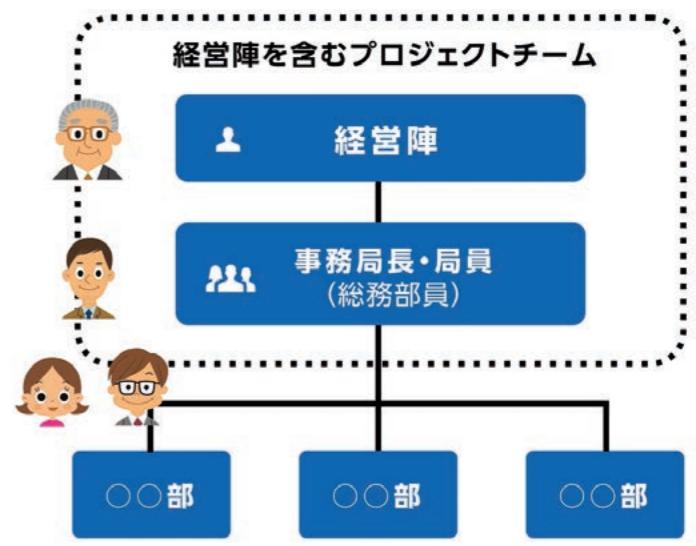
災害は日ごろの備えが大切です。日ごろの備えとは、耐震対策や備蓄品の準備などだけではありません。作成したBCPの効果を発揮させるためには、定期的な訓練や教育と、計画の見直しが不可欠です。

ポイント① 推進体制の構築

BCPの取組みを確実に進めていくためには、社内の体制作りが重要です。

その際には、経営者(または経営層)を責任者とした、トップダウン型の組織がポイントとなります。経営者が旗振り役になり、従業員が具体的な取組み(作業)を進めるスタイルが効果的です。なぜなら、多くの場合、従業員は日々目の前の業務で忙しく、BCPはどうしても後回しになってしまふためです。

すでに安全衛生委員会等が運営されている場合は、その委員会にBCPの役割を追加するのも一つの方法です。また、ISOが導入済みの場合は、BCPの要素を組み込むことで、取組みが着実に進む効果が期待できます。



BCPの推進体制の一例

協力体制の例

災害発生後も事業を継続するには、個々の会社が事業の停止期間を最小限に抑え、事業を部分的に継続、または速やかに再開するための対策を事前に検討し、準備しておくことが必要です。そのうえで、連携する会社間でどんな取組み（協力）を行うことが有効なのかを検討しましょう。

また、経営資源（ヒト・カネ・モノ・情報）のすべてに取組みを行う必要はなく、重大な影響を与える可能性が高く、対策が不十分な部分に焦点を当てて検討するといいでしょう。

ヒトの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に必要となる人員を確認し、連携会社間で人員の派遣と受け入れについて取り決めておく。 ・業種や地理的な距離などを考慮し、協力を行う連携会社のペア（組合せ）を決めておく。 ・災害時の支援をスムーズに行えるよう、日ごろから連携会社間で従業員の交流の機会を持つ。
モノの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・他社の設備を利用して代替生産を行うことが可能かを事前に確認しておく。 ・自家発電設備などの災害対応設備を他社と共同で購入する。 ・材料や消耗品の融通、輸送ルート・物流の連携について、平時から検討しておく。
カネの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・平時から連携会社の間で緊急時の資金調達手段に関する情報の共有を行う。 ・国や自治体等の支援策への申請を速やかに行うために、平時から財務書類等を整備しておく。
情報の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・連携する各社が行っている情報セキュリティの環境を確認し、そのノウハウを共有する。 ・製品の設計データや生産ノウハウなど、情報の相互利用に向けた体制を整備する。（営業秘密の漏洩防止対策を講じる必要あり）

2. 今回のポイント

大手企業に比べ経営資源が限られている中小企業にとって、他社との連携はとても重要です。他社と連携を組むことで、災害時の復旧期間の短縮等が可能になってきます。

連携する相手先を探す方法は様々です。自社が加入する組合等や普段の取引先、経営者の友人関係など、協力体制を築くことで、お互いがwin-winとなる相手先をみつけましょう。（協同組合などの組織全体で連携型のBCPを策定することも考えられます）

また、単独型BCPを作っていない場合でも、先に連携型BCPに着手しても問題ありません。



中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

【出典】

「強靭化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靭化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第9回】

BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくろう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。これまで自社だけでBCPに取り組む『単独型』のお話をしましたが、9回目の今回は、他社と協力してBCPに取り組む『連携型』について、考えてみましょう。

1. 他社との協力体制：連携型BCP

BCPでは、それぞれの会社が個別にリスクを洗い出し、対策を立てることが重要です。しかし、会社単独で対応するのは難しかったり、効果を上げられなかったりすることもあります。その場合は、複数の会社が連携し、助け合って難局を乗り越えることを考えてみましょう。それが『連携型』のBCPです。

今回の能登半島地震でも、複数の会社が連携することで、事業の早期再開が可能になった例が多くあります。

他社と連携を組む効果

- ・他社の協力を得ることで、被災した事業所や工場の早期復旧が可能になる。
- ・被災しなかった他社の工場での代替生産や、人員の応援が可能になる。
- ・複数の会社でBCPに取り組むことで、外部業者や自治体・行政などへの発信力・交渉力が強化される。
- ・共通の取組みは複数の会社で行った方がコスト削減や効率化につながる。（例：物資の確保、保管場所の共有）



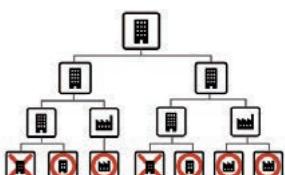
連携のタイプ

①水平的な連携

複数の会社が連携して、代替生産や復旧等に必要な人員や設備の融通、原材料・部品の確保、車両・倉庫等の相互利用、災害対応設備等の共同導入などに取り組む。

②垂直的な連携（サプライチェーン連携）

原材料・部品等の取引関係にある複数の会社で取り組む。



③地域における面的な連携

同じ地域の複数の会社（工業団地、商店街など）が協力し、①の水平的な連携に加えて、行政機関や町内会等と共同で、地域の防災活動に取り組む。



会社間の合意・協定書の整備

連携型のBCPでは、連携する会社同士がその内容について合意している必要があります。口頭での合意でも構いませんが、必要であれば、協定書や秘密保持契約書の作成を検討しましょう。なお、製造技術・ノウハウ等については、営業秘密の漏洩防止対策を講じるなど、十分に協議を行い、合意事項の中に、守秘義務に関する事項を入れておくことをお勧めします。